

# 第 60 期 決 算 公 告

SMBCコンシューマーファイナンス株式会社

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>784,497</b>	<b>流動負債</b>	<b>401,025</b>
現金及び預金	31,407	短期借入金	343,950
営業貸付金	746,835	未払金	6,030
求償債権	40,988	未払費用	2,839
前払費用	572	未払法人税等	31
未収収益	10,136	預り金	191
その他	3,196	賞与引当金	1,650
貸倒引当金	△ 48,639	役員賞与引当金	82
<b>固定資産</b>	<b>169,068</b>	債務保証損失引当金	18,397
<b>有形固定資産</b>	<b>3,950</b>	利息返還損失引当金	27,000
建物	1,743	移転工事費用引当金	145
構築物	665	リース債務	41
器具備品	1,318	その他	666
土地	35	<b>固定負債</b>	<b>224,061</b>
リース資産	56	長期借入金	150,000
建設仮勘定	130	退職給付引当金	29
<b>無形固定資産</b>	<b>9,071</b>	ポイント引当金	102
ソフトウェア	6,476	利息返還損失引当金	73,832
ソフトウェア仮勘定	2,584	リース債務	21
その他	11	その他	76
<b>投資その他の資産</b>	<b>156,047</b>	<b>負債合計</b>	<b>625,086</b>
投資有価証券	8,792	(純資産の部)	
関係会社株式	66,300	<b>株主資本</b>	<b>325,509</b>
破産更生債権等	42	<b>資本金</b>	<b>140,737</b>
長期前払費用	2,126	<b>利益剰余金</b>	<b>184,772</b>
前払年金費用	939	その他利益剰余金	184,772
差入保証金	1,371	繰越利益剰余金	184,772
繰延税金資産	75,781	<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,969</b>
その他	735	その他有価証券評価差額金	2,969
貸倒引当金	△ 42	<b>純資産合計</b>	<b>328,479</b>
<b>資産合計</b>	<b>953,566</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>953,566</b>

# 損益計算書

(自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	金額	
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	110,831	
信用保証収益	61,122	
その他の営業収益	15,161	187,115
<b>営業費用</b>		
金融費用	1,699	
広告宣伝費	13,730	
貸倒引当金繰入額	37,054	
債務保証損失引当金繰入額	9,886	
利息返還損失引当金繰入額	24,000	
従業員給料及び賞与	13,707	
支払手数料	14,123	
その他の営業費用	26,190	140,392
<b>営業利益</b>		46,723
<b>営業外収益</b>		
関係会社受取配当金	932	
その他の営業外収益	679	1,611
<b>営業外費用</b>		251
<b>経常利益</b>		48,083
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	341	
移転工事費用引当金繰入額	145	486
<b>税引前当期純利益</b>		47,597
法人税、住民税及び事業税	448	
法人税等調整額	8,345	8,794
<b>当期純利益</b>		38,803

# 株主資本等変動計算書

(自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他 利益剰余金			
		繰越 利益剰余金			
当期首残高	140,737	145,969	286,706	1,360	288,067
当期変動額					
当期純利益		38,803	38,803		38,803
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				1,608	1,608
当期変動額合計	—	38,803	38,803	1,608	40,411
当期末残高	140,737	184,772	325,509	2,969	328,479

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 1-1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ① 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ② その他有価証券

###### a 市場価格のない株式等以外のもの

国内株式については、決算日の市場価格に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

###### b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

### 1-2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
器具備品	2～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

#### (4) 長期前払費用

均等償却によっております。

### 1-3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

当事業年度末に在籍する使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当事業年度末に在籍する取締役、監査役及び業務執行役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

(5) 利息返還損失引当金

顧客等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが、和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積り、計上しております。

(6) 移転工事費用引当金

本社の移転に係る工事費用に備えるため、当事業年度末における工事費用発生見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については発生年度において一括費用処理しております。

(8) ポイント引当金

カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当事業年度末における費用負担見込額を計上しております。

### 1-4. 収益及び費用の計上基準

(1) 営業貸付金利息

営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しております。

(2) 信用保証収益

信用保証収益は、残債方式により計上しております。

(注) 残債方式とは、元本残高に対して所定の料率で、手数料を算出して収益に計上する方法であります。

## 1-5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(2) 連結納税制度の適用

株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### 2-1. 時価の算定に関する会計基準等

当社は、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という）及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）を当事業年度の期首から適用しております。

これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式の評価について、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法から決算日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

市場価格のある株式の評価については、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首から将来にわたって新たな会計方針を適用しております。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

### 3-1. 会計上の見積りの開示に関する会計基準

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）の適用に伴い、当事業年度より、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 4. 会計上の見積りに関する注記

### 4-1. 貸倒引当金

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 48,681 百万円  
(2) その他の情報

貸倒引当金は、債権の種類や状況に応じて、過去の一定期間における貸倒実績率に基づき算定しております。

また、当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症による影響に対して、緊急事態宣言が発出された時期の貸倒状況等を考慮した調整を加えて貸倒引当金を計上しております。

当該見積りは、新型コロナウイルス感染症による影響を含む経済環境等の変化によって見直しが必要となった場合、翌事業年度の貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 4-2. 債務保証損失引当金

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 18,397 百万円  
(2) その他の情報

債務保証損失引当金は、当社が保有する保証債務から将来発生しうる損失に備えて、過去の一定期間における代位弁済の実績及び求償債権の貸倒実績を基に算定しております。

当該見積りは、経済環境等の変化によって見直しが必要となった場合、翌事業年度の債務保証損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 4-3. 利息返還損失引当金

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 100,832 百万円  
(2) その他の情報

利息返還損失引当金は、利息制限法の定める上限を超える利率で貸し出していた顧客からの利息返還請求に備えて、将来の返還請求額の見込みをもとに算定しております。

将来の返還請求額の見込みは、顧客からの返還請求件数や返還金額等の過去の実績を考慮した増減率及び和解に至っていない顧客の状況に基づき算出しております。

当該見積りは、今後の顧客からの返還請求の動向により、翌事業年度の利息返還損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 4-4. 繰延税金資産

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 75,781 百万円  
(2) その他の情報

繰延税金資産は、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積るとともに、主として将来減算一時差異の解消予測に基づき算定しております。また、税務上の繰越欠損金の利用については、主として翌期の課税所得の見積額に基づき算定しております。

当該見積りは、将来の経営環境の変化を受けて実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合や、税制改正により実効税率が変更となった場合には、翌事業年度の繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 5. 貸借対照表に関する注記

### 5-1. 担保資産

差入保証金のうち7百万円は営業保証の担保に供しております。

### 5-2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 14,346 百万円

### 5-3. 保証債務

信用保証業務の保証債務残高	1,104,920 百万円
債務保証損失引当金	18,397 百万円
差引	1,086,523 百万円

### 5-4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

短期金銭債権	191 百万円
短期金銭債務	73 百万円
長期金銭債権	201 百万円
長期金銭債務	17 百万円

## 6. 損益計算書に関する注記

### 6-1. 関係会社との取引高

営業収益	27 百万円
営業費用	244 百万円
営業取引以外の取引高	
受取配当金	932 百万円
資産譲渡高（債権の譲渡価額）	703 百万円
その他	19 百万円

## 7. 税効果会計に関する注記

### 7-1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒損失	11,709 百万円
貸倒引当金	14,906 百万円
未収利息	3,687 百万円
利息返還損失引当金	30,874 百万円
債務保証損失引当金	5,633 百万円
求償権貸倒損失	10,743 百万円
求償権未収利息	2,135 百万円
その他有価証券評価差額金	67 百万円
繰越欠損金	30,569 百万円
その他	2,626 百万円
繰延税金資産小計	112,953 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	△ 25,527 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 9,911 百万円
評価性引当額小計	△ 35,439 百万円
繰延税金資産合計	77,514 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,408 百万円
その他	△ 324 百万円
繰延税金負債合計	△ 1,732 百万円
繰延税金資産の純額	75,781 百万円

(注) 税務上の繰越欠損金額及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	合計
税務上の繰越欠損金(注1)	12,760	8,868	5,925	2,678	336	30,569
評価性引当額	△ 7,718	△ 8,868	△ 5,925	△ 2,678	△ 336	△ 25,527
繰延税金資産(注2)	5,041	—	—	—	—	5,041

(注1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(注2) 税務上の繰越欠損金 30,569 百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産 5,041 百万円を計上しております。これは、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したものであります。

### 7-2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金益金不算入	△ 0.6%
評価性引当額の増減	△ 115.4%
繰越欠損金の期限切れ	103.6%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4%

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 8-1. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社三井住友銀行	—	役員の転籍 金銭借入関係 業務提携関係	資金の借入	短期借入 (純額) △83,000	短期借入金	299,700
					長期借入 50,000 長期返済 50,000	長期借入金	150,000
				利息の支払	1,509	—	—
				営業債務 保証料の受取	29,636	保証債務	552,032
				代位弁済	18,121	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

借入は、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しており、借入利率は一般市中金利となっております。

保証債務は無担保ローン残高に対するものであり、営業債務保証料や代位弁済基準は、業務提携に関する契約に基づき行っております。

2. 重要な取引のみを記載しております。

3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	930円99銭
1株当たり当期純利益	109円97銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

当社は、ベトナム社会主義共和国（以下「ベトナム」）の民間商業銀行である Vietnam Prosperity Joint Stock Commercial Bank（以下「VP Bank」）から、100%子会社の VPBank Finance Company Limited（以下「FE Credit」）の持分 49.0%を、関係当局からの許認可等を前提に取得することといたしました。なお、出資完了後において、FE Credit は当社の持分法適用会社となる見込みです。

### (1) 本出資の目的

SMB Cグループは、2020 年度から 3 年間の中期経営計画において、「アジアのフランチャイズ拡大とデジタル金融強化」を掲げ、これまで取り組んできたインドネシアの事業基盤強化に加え、インオーガニック出資を通じた周辺国へのフランチャイズ拡大を検討してまいりました。

FE Credit は、ベトナムでは個人消費者向けに無担保ローンやクレジットカードなどを提供する市場シェア約 50%を占める業界最大手のコンシューマーファイナンス会社です。全国的なネットワークと先進的なモバイルアプリを活かして、幅広いサービスを提供しています。

本出資により、当社が長年日本並びにアジア諸国で培ってきた個人向け消費者金融のノウハウを活用しつつ、SMB Cグループのアジアにおける成長戦略を一層強化し、ベトナムの金融業界全体のさらなる発展に貢献してまいります。

### (2) FE Credit の概要

会社名	: VPBank Finance Company Limited (商号 FE Credit)
設立年	: 2015 年
所在地	: ベトナム・ホーチミン
株主	: Vietnam Prosperity Joint Stock Commercial Bank 100%

(参考) FE Credit の直近 3 年間の業績

(単位：億円)

	2018 年 12 月期	2019 年 12 月期	2020 年 12 月期
営業収入	744	866	839
当期純利益	152	165	137
総資産	2,768	3,250	3,376
純資産	540	576	713

(1 ベトナム ドン=0.0046 円で換算)